

平成 14 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 14 年 5 月 9 日

会 社 名：ディーエルジェイディレクト・エスエフジ 証券株式会社（非上場）

本社所在地：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 13 番地

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無

有 ・ 無

平成 14 年 3 月期の業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（ 1 ）経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	5,943	( 50.9 )	5,308	( - )	118	( - )	138	( - )
平成 13 年 3 月期	3,939	( 362.0 )	-	( - )	939	( - )	981	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
平成 14 年 3 月期	22	( - )	382.54	-	0.70
平成 13 年 3 月期	1,147	( - )	19,121.89	-	-

（注） 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 60,000 株 平成 13 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有 ・ 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率を表示しております。

（ 2 ）配当状況 該当事項はありません。

（ 3 ）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 14 年 3 月期	93,335	3,313	3.5	55,219 95	304.1
平成 13 年 3 月期	101,744	3,290	4.6	54,837 41	362.6

（注）期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 60,000 株  
平成 13 年 3 月期 60,000 株

株主資本比率 =  $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$

（ 4 ）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 3 月期	1,629	73	294	3,348
平成 13 年 3 月期	5,318	602	8,205	4,756

## 経営の基本方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、顧客の意見や要望を機敏に受け止め、魅力ある商品や良質で豊富な投資情報を迅速に提供し、多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことであります。

## 経営成績

### (1) 営業の概況（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当期のわが国経済は、アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い生産も減少しました。期初に於いて増加傾向にあった設備投資も、企業収益の伸びの鈍化により、夏以降頭打ちとなり景気は、更に悪化して行きました。政府は、構造改革の更なる加速と、デフレスパイラルの回避のため、「緊急対応プログラム」をはじめとする諸施策を推進しましたが、個人消費は依然、低水準な状態が続き、雇用情勢も平成13年12月には、完全失業率が5.6%になるなどこれまでにない水準となり、一段と厳しさを増しました。株式市場におきましては、期初日経平均13,057円65銭で始まった相場も9月にはアメリカにおけるテロの影響により日経平均10,000円を割込む局面を迎え、平成14年2月6日には、終値でバブル崩壊後最安値（終値ベース）9,420円85銭を付け、期末日経平均は11,024円94銭で引けました。こうした状況下、当社はリアルタイム取引ツールとして顧客より圧倒的な支持を得ている『マーケットスピード』のバージョンアップをはじめ、取引口座数及び取引件数の増大に対応するため基幹データベースサーバーを中心としたインフラの増強や、委託手数料の90円サマーキャンペーン、手数料体系の変更及びサーフィントレード（乗り換え売買）のサービス開始と次々と顧客サービスの向上に努めてまいりました。当期の経営成績は以下のとおりであります

### (2) 当期の業績の概況

当期の営業収益は5,943百万円(前期比50.9%増)、経常利益は138百万円、当期純利益22百万円となり(前期は、ともにマイナス)、営業開始3年で単年度黒字化いたしました。主な内訳は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当期は、前期に比し東証売買金額がボリュームダウンした環境（1日平均約7%減）の中でもインターネットを利用した個人投資家の支持を受け、前期比の約36.7%増となる5,078百万円（前期3,716百万円）を計上いたしました。

#### [委託手数料]

当期においては、株式相場の好不調の影響を受けつつも、8月・9月の手数料サマーキャンペーンの他、手数料体系の変更の実施などにより、4,904百万円となりました（前期比約37%増）。

#### [引受、売出手数料]

低迷した株式相場をうけ発行市場も低迷いたしました。このような環境のなか当期は、新規公開株式23件を取扱い約40百万円を計上しております。

**[募集、売出の取扱手数料]**

当期は、顧客のニーズに応じた投資信託の取扱銘柄の拡充や前期より開始した投資信託の販売手数料のポイント還元により受益証券の募集・売出しの取扱高が増加したため、募集・売出しの取扱手数料は、39 百万円（前期比41.3%増）となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

取引関係費は1,036 百万円（前期1,559 百万円）と大幅に削減することができました。これは、平成13年12月に大阪証券取引所の正取引参加権を取得したことによる取次ぎ証券会社に支払う手数料が減ったことなどにより支払手数料が186 百万円（前期265 百万円）と大幅に削減できたこと及びマーケティング戦略の見直しにより、広告宣伝費が225 百万円（前期799 百万円）と大幅に圧縮できたことによるものであります。一方、不動産関係費については、1,763 百万円（前期879 百万円）と大幅に増加しております。これは、器具備品費が1,628 万円（前年801 百万円）と倍増したことによるものであり、内容は主にサーバー等のハードウェアの増設やソフトウェア開発、及び保守契約の増加等によるものであります。事務委託費は口座数・売買高が増加する中で、口座開設及び管理業務の内製化、業務単価の引下げ努力等により、1,054 百万円（前年1,106 百万円）と若干ながら削減することができました。

**【会社の対処すべき課題】**

低迷する株式相場の中、証券会社間における価格競争がさらに激しくなっております。当社は、このような環境の中で競争力を維持し優位性を高めていくには、マーケットの動向を的確に把握し、顧客のニーズにあった金融商品を迅速に提供していかなければなりません。また、口座数、取引高の増加に対応したシステムの増強を継続的に実施していかなければならないと同時に、常に安定したシステム運営を行う必要があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成14年3月31日)
(資産の部)	
流動資産	92,737
現金・預金	3,348
預託金	51,252
約定見返勘定	0
信用取引資産	31,700
信用取引貸付金	29,499
信用取引借証券担保金	2,201
立替金	4
募集等払込金	12
短期差入保証金	6,103
前払金	8
前払費用	34
未収入金	38
未収収益	234
固定資産	597
有形固定資産	2
建物	1
器具備品	1
無形固定資産	190
ソフトウェア	4
電話加入権	8
営業権	177
投資等	404
投資有価証券	313
出資金	1
長期差入保証金	88
長期前払費用	1
資産合計	93,335

科目	前期 (平成13年3月31日)
(資産の部)	
流動資産	101,172
現金・預金	49,801
預け金	215
立替金	4
募集等払込金	144
前払金	0
前払費用	27
未収入金	18
未収収益	85
信用取引勘定	16,539
信用取引貸付金	14,897
信用取引借証券担保金	1,642
保管有価証券	29,959
信用取引差入保証金	4,400
貸倒引当金	22
固定資産	571
無形固定資産	178
電気通信施設利用権	4
営業権	174
投資等	393
出資金	314
長期差入保証金	72
長期前払費用	5
資産合計	101,744

(単位：百万円)

科目	当期 (平成14年3月31日)
(負債の部)	
流動負債	86,807
信用取引負債	29,504
信用取引借入金	22,111
信用取引貸証券受入金	7,392
預り金	39,874
受入保証金	11,474
有価証券等受入未了勘定	1
短期借入金	5,500
前受金	4
前受収益	24
未払金	73
未払費用	333
未払法人税等	3
その他の流動負債	12
固定負債	3,001
長期借入金	3,000
その他の固定負債	1
特別法上の準備金	213
証券取引責任準備金	213
負債合計	90,022
(資本の部)	
資本金	3,000
資本準備金	3,000
欠損金	2,686
当期末処理損失 (うち当期純利益)	2,686 22
資本合計	3,313
負債・資本合計	93,335

科目	前期 (平成13年3月31日)
(負債の部)	
流動負債	95,350
短期借入金	5,179
預り金	37,429
前受金	1
前受収益	29
未払金	171
未払費用	330
信用取引勘定	15,754
貸借取引借入金	11,301
信用取引借入金	549
信用取引貸証券受入金	3,902
受入保証金	6,485
受入保証金代用有価証券	29,959
未払法人税等	3
その他の流動負債	6
固定負債	3,025
長期借入金	3,000
その他の固定負債	25
特別法上の準備金	79
証券取引責任準備金	79
負債合計	98,454
(資本の部)	
資本金	3,000
資本準備金	3,000
欠損金	2,709
当期末処理損失 (うち当期純損失)	2,709 1,147
資本合計	3,290
負債・資本合計	101,744

(2) 損益計算書  
[約定基準・時価法]

科 目		当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
経常 営業 損益 の 部	営業収益	5,943
	受入手数料	5,078
	トレーディング損益	11
	金融収益	803
	その他の営業収益	48
	金融費用	634
	純営業収益	5,308
	販売費・一般管理費	5,190
	取引関係費	1,036
	人件費	791
	不動産関係費	1,763
	事務費	1,087
	減価償却費	48
	租税公課	34
その他	427	
営業利益	118	
営業外 損益 の 部	営業外収益	29
	営業外費用	9
経常利益	138	
特別 損益 の 部	特別利益	22
	特別損失	134
税引前当期純利益		26
法人税、住民税及び事業税		3
当期純利益		22
前期繰越損失		2,709
当期末処理損失		2,686

[受渡基準・低価法] (単位：百万円)

科 目		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
経常 営業 損益 の 部	営業収益	3,939
	受入手数料	3,716
	金融収益	227
	売買等損益	5
	営業費用	4,879
	販売費・一般管理費	4,750
	取引関係費	1,559
	人件費	740
	不動産関係費	879
	事務費	1,106
	減価償却費	44
	租税公課	27
	貸倒引当金繰入	21
	その他	371
金融費用	129	
営業損失	939	
営業外 損益 の 部	営業外収益	6
	営業外費用	49
経常損失	981	
特別 損益 の 部	特別利益	
	特別損失	161
税引前当期純損失		1,143
法人税等		3
当期純損失		1,147
前期繰越損失		1,562
当期末処理損失		2,709

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第4期		第3期	
	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	26		1,143	
減価償却費	1		0	
営業権償却	46		43	
貸倒引当金増加	22		21	
販売促進引当金増加	5		6	
証券取引責任準備金増加	134		64	
受取利息	803		227	
顧客分別金増加	5,955		13,170	
預け金の増加	37		180	
立替金の増加	0		6	
約定見返勘定の増加	0			
募集等払込金の増加	132		131	
前払金の増加	8		670	
前払費用の増加	3		8	
未収入金の増加	20		60	
未収収益の増加	35			
信用取引勘定資産の増加	15,160		16,539	
信用取引差入保証金の増加	1,703		4,400	
預り金の増加	2,444		6,592	
前受金の増加	4			
前受収益の増加	5		10	
未払金の増加	97		99	
未払費用の増加	27		173	
信用取引勘定負債の増加	13,749		15,754	
受入保証金の増加	4,989		6,485	
有価証券等受入未了勘定の増加	1			
長期前受収益	1		32	
支払利息	634		129	
小 計	1,709		5,341	
利息の受取額	690		142	
利息の支払額	607		116	
法人税等の支払額	3		3	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629		5,318	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産取得による支出	2			
無形固定資産取得による支出	59		221	
投資有価証券取得	313			
出資金の増加	313		314	
長期差入保証金の増加	15		70	
長期前払費用の増加	4		1	
その他の投資			2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	73		602	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金による収入	320		5,179	
長期借入金による収入			3,000	
その他の固定負債による収入	25		25	
財務活動によるキャッシュ・フロー	294		8,205	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
現金及び現金同等物の増加額	1,408		2,284	
現金及び現金同等物の期首残高	4,756		2,473	
現金及び現金同等物の期末残高	3,348		4,756	



## [財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）は改正前の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に基づき、当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）は、改正後の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に準拠して作成しております。

## [重要な会計方針]

### 1．有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

#### （1）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

#### （2）トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの…時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

その他の有価証券等で時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。

### 3．引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 販売促進引当金

顧客に対するサービスとして、投資信託の募集手数料をポイントで還元するための支出に備えるため、獲得ポイント数に基づいて計上しております。

なお、「販売促進引当金」は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**[ 貸借対照表の注記 ]**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	0 百万円	百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(当 期)	(前 期)
3,000 百万円	3,000 百万円

3. 「証券業経理の統一について」の改正による表記の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 約定基準でトレーディング商品を計上する見返りとして生じる受渡日までの一時的な残高を「約定見返勘定」に計上しております。

(2) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託に係るものに限る)は、従来は「顧客分別金信託」として個別掲記しておりましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。

- (3) 担保等として差入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。
- (4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は、「信用取引負債」に科目名を変更しております。また、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に科目名を変更しております。
- (5) 「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。

## [ 損益計算書の注記 ]

### 1. 特別損益の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
特別利益		
貸倒引当金戻入	22百万円	百万円
特別損失		
リース解約損	百万円	97百万円
証券取引責任準備金	134百万円	64百万円

### 2. 「証券業経理の統一について」の一部改正による表記の主な変更点は以下のとおりであります。

- (1) 従来、受渡基準で計上していた委託手数料、引受・売出し手数料等を約定基準で計上しております。
- (2) 営業収益から金融費用を控除したものを「純営業収益」と計上しております。
- (3) 従来の「法人税等」を「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。

平成14年3月期 決算資料

(1) 当期の経常損益の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成13年4月 1日 至平成13年6月30日	自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月 1日 至平成14年3月31日
経 業 損 益 の 部	営 業 収 益	1,722	1,274	1,393	1,553
	受 入 手 数 料	1,583	1,041	1,187	1,267
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5	9	7	7
	金 融 収 益	124	234	185	259
	そ の 他 の 営 業 収 益	10	7	12	18
	金 融 費 用	98	179	160	196
	純 営 業 収 益	1,624	1,094	1,232	1,356
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,336	1,262	1,275	1,315
	取 引 関 係 費	289	279	254	213
	人 件 費	287	134	201	167
不 動 産 関 係 費	368	440	453	501	
事 務 費	299	268	269	249	
減 価 償 却 費		22		25	
租 税 公 課	0	15	0	18	
そ の 他	91	102	95	138	
営 業 利 益	287	167	42	40	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	3	1	17	7
	営 業 外 費 用	0	7	0	1
経 常 利 益		291	173	25	46

第2四半期、第4四半期には、決算補正が含まれております。

(2) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
株 券	1,491	963	1,114	1,197
受 益 証 券	15	24	14	25
カ バ ー ド ワ ラ ント	76	53	58	43

(3) 株式等売買高

(単位：千株、千ワラント、百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日本株	1,552,197	908,347	1,350,165	797,561	1,752,694	949,024	1,949,987	1,016,721
外国株	2,996	7,127	4,915	5,774	4,162	6,503	4,438	8,695
カバードワラント	1,696,252	13,194	1,477,843	12,374	1,558,157	15,616	785,010	10,804

(4) 引受・売出し、募集・売出しの取扱高

(単位：株、百万円)

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
引受高	株 券	39,870	384	93,805	193	10,470	201	26,141	78
売出高	株 券	30,016	303	63,243	162	7,352	149	19,306	57
募集・売出	株 券			2,004	0	14,904	32	5	2
の取扱高	受益証券(額面)		2,593		2,614		946		1,577

募集・売出の取扱高には、私募の取扱高が含まれております。

受益証券には、公社債投信を含めておりません。

(5) 一日平均 注文件数・約定件数

(単位：件)

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		注文	約定	注文	約定	注文	約定	注文	約定
日本株	現物	16,871	8,113	12,939	6,712	15,226	8,055	18,046	9,974
	信用	3,621	2,540	4,295	3,384	6,009	4,650	7,751	5,947
	夜間	214	62	88	24	59	14	32	10
	小計	20,706	10,715	17,322	10,120	21,294	12,719	25,829	15,931
上場投信	現物			82	37	54	21	89	41
	信用			32	26	39	26	60	46
	小計			114	63	93	47	149	87
外国株		462	223	334	178	369	185	456	250
カバードワラント		2,026	1,122	1,289	812	1,260	841	1,150	708
株式投信		70	70	65	65	49	49	67	67
全取引合計		23,264	12,130	19,124	11,238	23,065	13,841	27,651	17,043

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	平成13年6月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年12月31日現在	平成14年3月31日現在
口座数	102,758	107,777	112,752	118,732

(7) 預かり資産

(単位：百万円)

	平成13年6月30日現在	平成13年9月30日現在	平成13年12月31日現在	平成14年3月31日現在
日本株	295,394	232,715	252,802	279,093
外国株	8,871	5,854	9,276	12,053
カバードワラント	1,224	1,592	1,532	808
受益証券	43,035	43,952	43,373	49,170
預り金	45,352	49,152	49,710	50,811

(8) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末 (平成14年3月31日)	前期末 (平成13年3月31日)
基本的項目	資本金	3,000	3,000
	法定準備金	3,000	3,000
	剰余金又は欠損金	2,686	2,709
	(当期損益)	(22)	(1,147)
	小計(A)	3,313	3,291
補完的項目	特別法上の準備金	213	79
	一般貸倒引当金		22
	劣後特約付借入金	3,000	3,000
	小計(B)	3,213	3,101
控除資産(C)		687	742
控除後自己資本【(A)+(B)-(C)】(D)		5,839	5,650
リスク相当額	市場リスク相当額	10	48
	取引先リスク相当額	675	391
	基礎的リスク相当額	1,234	1,119
	小計(E)	1,920	1,558
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		304.1%	362.6%

(9) 従業員の状況

(単位：人)

	当 期	前 期
役 員	10	10
職 員	103	105

人員は前年度末比2名減少いたしました。